

# 農村経済更生と石黒忠篤

——報徳思想との関連をめぐって——

並松信久

## 要 旨

昭和初期の農業政策に関する研究業績は数多くあるが、官僚の政策意図に関する研究は少ない。本稿では、官僚のなかでも昭和初期の農業政策において活躍し、現在の農業政策に通ずる基盤形成に貢献した石黒忠篤を取り上げる。石黒は農業政策の遂行にあたって二宮尊徳から影響を受けている。石黒は二宮の思想を体現して、戦前期から農村経済更生を強く主張する。戦前期において自力更生が叫ばれていた状況のなかで、農民がどのようにして自活できるのかを模索し続けてきたといえる。自力更生は報徳思想に通ずる側面をもっている。

戦前期には、高橋是清も自力更生を主張する。高橋の自力更生論と実際の財政政策には矛盾があるようにみえるが、問題は高橋が農村窮乏の原因をどのように考えているかにある。高橋は農村窮乏の原因を精神的教養や知識の停滞に求めているが、それ以上の認識はない。したがって、農村救済事業はその目的を達成することが難しく、高橋が期待する自力更生は、観念的な精神作興を求めることになってしまう。

一方、石黒の考え方は高橋と正反対ともいえる。つまり、農業政策の担当者は農業を最もよく理解している人々ではないので、農業に対して最善の政策はできない。したがって政策担当者は、この限界を認識すべきであり、農業の改善には農民の主体性こそが必要であるという。このような認識のもとで、戦前・戦中・戦後を通じて石黒は経済更生ないし自力更生を訴える。そして、この主張の核には、一貫して報徳思想が入り込んでいるが、それは農業政策の限界を指摘したのものである。

キーワード：農村経済更生、石黒忠篤、報徳思想、高橋是清、自力更生

## 内容目次

- 1 はじめに—報徳思想との出会い
- 2 高橋是清による自力更生論
- 3 経済更生運動の展開
- 4 結 語—農業政策の課題

## 1 はじめに一報徳思想との出会い

石黒忠篤<sup>ただあつ</sup>（1884-1960、以下では石黒と表記）<sup>(1)</sup>は「農政の神様」ともよばれ、昭和初期の農業政策において活躍し、現在の農業政策に通ずる基盤形成に貢献している。石黒は農業政策の遂行にあたって二宮尊徳（1787-1856、以下では二宮と表記）から影響を受けているが、石黒が二宮の事績について知ったのは、日本人からではない<sup>(2)</sup>。鹿児島島の旧制第七高等学校の在学中に、マードック（James Murdoch, 1856-1921）<sup>(3)</sup>という外国人教師を通じてである。マードックは夏目漱石（1867-1916）や幣原喜重郎（1872-1951）などを教えた人格的に優れた教育者であり、また *A History of Japan* という外国人によって初めて執筆された詳細な日本通史を執筆している。この著書は全三巻という大部の幕末までの日本通史であるが、その第二巻・第一巻（この順に刊行）の執筆の助力をしたのが、マードックの教え子の山縣五十雄<sup>やまがたい そお</sup>（1869-1959）<sup>(4)</sup>である。石黒は晩年に二宮を紹介した英文の編書 Ishiguro, Tadaatsu, *NINOMIYA SONTOKU — His Life and “Evening Talks”*（研究社、1955年）を刊行するが、その英訳者が山縣五十雄である。石黒は二宮について、マードックのみでなく、その教え子からも影響を受けている。

石黒は、この編書を刊行するいきさつを語り、当時の状況を「近頃非常に皆が依頼心が強くなっているというか、責任をなすりつけることが多くなっているように思う。自分の力でやるという気持ちが少なくなっている」<sup>(5)</sup>と批判し、二宮は依頼心の強い人ではなく、自分の力で農村復興を成し遂げた人物であることを強調する。石黒は二宮の思想（あるいは精神、以下では二宮尊徳の思想という意味で報徳思想と表記）を体現して、戦前期から農村経済更生を強く主張している。戦前期において自力更生が叫ばれていた状況のなかで、農民がどのようにして自活できるのかを模索し続けていた。本稿では自力更生とは「他の力を頼まず、全く自分の力によって生活を改めて行くこと」（『広辞苑』）であるという定義に基づいて考察を進めるが、自力更生は報徳思想に通ずる側面をもっている<sup>(6)</sup>。そして、この自力更生は経済の事象を想定するとすれば、その主体性と経済不況に関わる問題といえる。

本稿では石黒が農政において、この主体性と経済不況をどのように考えていたのか、とくに報徳思想との関連で考えていきたい。以下では、まず石黒が農政に携わった時期の時代背景、とくに自力更生をめぐる考え方を概観する。自力更生をめぐるのは、当時の大蔵大臣である高橋是清（1854-1936、以下では高橋と表記）の考え方が特徴的であるので、少し遠回りとなるが、まず高橋による自力更生論について考察したい。高橋を取り上げると農業政策の脈絡から離れているようにみえるが、高橋は農林行政に無関係であったわけではない。農商務大臣（大正13年6月～14年3月）、初代農林大臣（大正14年4月）などをつとめ、農林行政にも一見識をもっている。石黒が関わった農政史上の大きな事案である産業組合中央金庫の設立、小作官制度の発足、農林・商工両省の分離、米穀法第一次改正、経済更生事業特別助成などにも関係している。

本稿では高橋の考え方を概観した後、石黒が着手した農村経済更生とは何かを考えていきたい。農山漁村経済更生運動（以下では経済更生運動と表記）については、すでに数多くの地域社会の実態分析が行われ、多くの研究業績がある。しかしながら、官僚の政策意図に関する研究は数少ない<sup>(7)</sup>。そこで本稿は、経済更生運動の政策意図を中心に考察していきたい。本稿はもちろん、報徳思想それ自体を明らかにするものではないが、現在、報徳思想研究は国際学会が創設され、その「国際化」が推進されているという状況<sup>(8)</sup>にあり、石黒の曰く「報徳思想を世界的視野と現代的な感覚で真剣に見直すべき時」<sup>(9)</sup>という主張に通ずる時期にあるとみなしえる。石黒農政の再検討は、このような報徳思想研究の動向に沿うものである。

## 2 高橋是清による自力更生論

1932（昭和7）年下半期から、日本はわずかながら景気回復に向かう。しかしながら、それは為替安の影響による輸出増加と、満州事変による軍需景気によってもたらされたものであり、農村窮乏は依然として深刻なものである。このような状況下で1932（昭和7）年2月に兵庫県農会幹事の長島貞による造語「自力更生」がスローガンとして提唱され、全国に向かって自力更生運動が発信される<sup>10</sup>。これがそのまま政府の推進する経済更生運動<sup>11</sup>のスローガンとなる。政府は経済更生運動だけでなく、農村対策として救農土木事業<sup>12</sup>にも着手し、これらの運動や事業を柱とする時局匡救事業<sup>13</sup>を全国的に展開する。この時局匡救事業の実施のきっかけは、1932（昭和7）年8月に「時局匡救議会」あるいは「救農議会」とよばれる第六十三臨時議会が開会され、農村救済問題が取り上げられたことである。この議会では、救農土木事業を中心とする時局匡救予算として総額約16億7千万円にのぼる費用（1932年度約2億6千万円、1933年度約3億7千万円、1934年度約2億4千万円という事業予算と、各種低利融通資金の8億円である。事業予算は各年度の一般会計の10～16%に相当する金額）が計上される。大蔵大臣の高橋は時局匡救予算の説明を行い<sup>14</sup>、さらに次のように説明する。

今日の時局に善処するには、国民が単に政府の施設のみに依頼するが如きことがあつては、到底所期の効果を収むることが出来ないのでありまして、国民自身自力更生の意気を以て、難局打開に邁進するの用意がなくてはならぬ<sup>15</sup>。

と自力更生の重要性を訴える。しかし、救農土木事業の方は急速に拡大する軍事費の影響によって、わずか3年間で打ち切られる（当初から3年間の期限付きであったが、1934（昭和9）年に打ち切られてしまう）ので、それ以降の農村対策は、財政負担のかからない自力更生論が中心的な位置を占める。経済更生運動の推進者は数多くいるが、そのなかでも高橋は自力更生を唱えたことで著名である。

高橋の自力更生論は、経済更生運動の時期に、はじめて唱えられたわけではない。高橋は1933

(昭和8)年12月の内閣閣僚会議において、「興業意見書に盛られた自力更生についての中心観念は、今もなほその生命を持っているものである」<sup>45</sup>と述べ、『興業意見』の根本的な考え方を継承していると語っている。『興業意見』は、1881(明治14)年から1884(明治17)年にかけて前田正名(1850-1921、以下では前田と表記)の指導のもとで農商務省が編纂し、全三十巻にわたる殖産興業政策を公示した報告書である。高橋は前田から思想的な影響を受けているが、とくに大きな影響を受けているのが『興業意見』である<sup>46</sup>。周知のように、前田はこの報告書において、在来産業の振興とその生産物輸出による殖産興業の発展を訴えている(これに対して、当時の大蔵卿である松方正義(1835-1924)は、地方産業の犠牲をとまなうことになる移植産業の確立を推進する)<sup>47</sup>。高橋は、この前田の考え方を継承して、

今ちょっと事柄が起った、どうこれを処置したらいいかという場合、一時的のことは考えない。起れば起った原因から調べてゆかねばならぬ。これが前田君の興業意見書を作る時から、ずっと養われてきた考えだ<sup>48</sup>。

と語る。昭和恐慌下の農村救済や農村更生が強く叫ばれているとき、高橋は興業意見書に盛られた自力更生こそが、農村経済回復の根本と考える<sup>49</sup>。この考えに基づいて、高橋は自力更生を政府のローガンにまで高め、これを核とする農村救済政策を説く<sup>50</sup>。

ところで経済更生運動には、農林省のみでなく、文部省社会局(国民教化運動)や内務省社会局(国民更生運動)なども関わっているが、その主導的な部局は農林省経済更生部である。この部局は1932(昭和7)年9月に新設され、初代部長には小平権一(1884-1976、以下では小平と表記)<sup>51</sup>が就任する。しかしこの部局が主導して経済更生運動が進展したわけではない(たとえば救農土木事業費の配分は、内務省所管分が約50%強であるのに対して、農林省所管分は約30%である)。各省間の相互対立やセクショナリズムがみられた<sup>52</sup>ようであるが、たとえば経済更生部という名称の決定においても混乱がある。

経済更生部という名称も、当初はそのものズバリ自力更生部という案であったが、自力更生は本来民間側がすべきことで、政府がそれをいったのでは趣旨にそぐわないという意見が出て、結局経済更生部におちついたというエピソードがある<sup>53</sup>。

という。つまり、自力更生を推進するにあたって、どこが主導的な役割をもつのかをめぐって、高橋と農林省の考え方に大きな違いのあることがわかる。高橋は前田の考え方を受け継いだ形で、できるだけ中央からの働きかけを少なくして、地方の自発性に任せたいということである。それと対照的に農林省は中央主導(積極的な財政支援など)によって農村救済をしていきたいということである。部局の名称は経済更生部となっているので、農林省の考え方が反映されたかのようにみえるが、実際には、結果的に1934(昭和9)年度予算は時局巨救費が削られるので、高橋の主張が入れられたことになる。しかしながら、これによって高橋が農村救済を軽視していたとはいえない。むしろ高橋は全

体経済に占める農業の役割を重視し農村救済を支持している。それは何よりも、高橋が赤字財政を承知の上で救農土木事業を推進したことに端的に現れている（救農土木事業は結局、カンフル剤としての効果はもち得たが、農業政策としての方向性があったのかどうかは疑わしいという問題は残っている）<sup>28</sup>。

高橋の自力更生論と実際の財政政策には矛盾があるようにみえるが、問題は高橋が農村窮乏の原因をどのように考えているかにある。言い換えれば、高橋が自力更生という場合に、農村や農家は具体的にどのようにすればよいと考えているかである。高橋は農村窮乏の原因を根本的には精神的教養や知識の停滞に求め、具体的に三点を上げている。(1) 農村の冠婚葬祭費が高いこと、(2) 農村子弟の教育費が高いこと、(3) 金肥の費用が高いことである<sup>29</sup>。そして高橋はこれらの問題への対応策として、当然のことながら生活費の切り詰め（節約）を促している。ところが高橋による農村窮乏の認識には、これ以上の進展がないのである。たとえば高橋の認識は篤農家に対する姿勢にも現れている。高橋は農商務大臣の頃、訪ねてきた篤農家の話も聞かず、一方的にお説教するのみで、その篤農家を怒らせている（これに対して石黒は、篤農家と親交をもち、その知識や考え方を絶えず吸収しようとしている）<sup>30</sup>。さらに、高橋の認識は、救農土木事業が「農村の現金所得の激減に対する緊急補給方策」<sup>31</sup>であったとすれば、この事業目的の認識と大きく外れていることになる。結局、高橋が期待する自力更生は、観念的な「精神作興」を求めることになってしまう。高橋は青年将校の凶弾に倒れることになるが、それ以上に悲劇的なことは、その自力更生論が単なる精神主義へと陥ったことである。

### 3 経済更生運動の展開

自力更生という用語は、前述のように1932（昭和7）年に造語提唱されているが、すでに官僚のなかでは1929（昭和4）年頃に芽生えている。すなわち、小平は1929（昭和4）年に執筆した意見書において、

農家は農家として他力主義をすて、大いに自力に依り、国家の施設と相俟つて大いに奮闘努力する所がなくてはならない<sup>32</sup>。

と語り、他力ではなく自力の必要性を強調している。農林省では、すでに3年前から自力更生の考え方が芽生えている。さらに石黒は経済更生運動時を回想して、「明治初期の農業恐慌に際して前田さんの『興業意見』や石川理紀之助の『農業適産調』が出て、ごく地味なゆき方をした。それはまた二宮尊徳の復興事業の精神とも一脈の関連をもっている」<sup>33</sup>と語っている。『興業意見』の行き方とは、もちろん高橋のことを指す。石黒は高橋の考え方も二宮の考え方に関連しているという。しかしながら、それはまったく同じではなく、異なる点もあり、それが高橋と石黒の考え方の違いとなって現れている。

前述のように、石黒は旧制高等学校時代に二宮を知り、報徳思想について独習する。その後、報徳

思想がどの程度、石黒に影響を与えたのかは明らかではないが、戦後になって英文による編書を刊行していることからわかるように、石黒の農政理念には報徳思想から影響を受けた部分、あるいは報徳思想と共鳴する部分が多い。青年期の出会いから、晩年の編書の刊行に至るまで、少なくとも自らの農政理念と報徳思想との間に、ある種の類似性を見出していたことはまちがいない。石黒の足跡をたどってみよう。少し詳しく足跡をたどることになるが、それは石黒の事績が、その思想を典型的に表しているからである。とくに石黒は無類の調査好き研究好きであり、書斎の人ではなく実践の人であるので、その足跡をたどることは、なおさら重要である<sup>93</sup>。

石黒は1919（大正8）年に農務局農政課長となる。課長となって取り組んだのが小作問題である（1917年頃から小作争議が頻発し始めている）。1920（大正9）年には小作制度調査委員会が設置され、委員選定は実質的に石黒が担当する。さらに農政課に小作分室が設置され、小作慣行調査（報告書は1922年に完了し小作制度調査の基礎となる。しかし、この調査には予算が付いていなかった上に、1923年の関東大震災で小作調査原本はほぼ焼失する）を実施し、小作法案の成立（1924年に小作調停法が成立し、同時に裁判官との調停役として小作官の制度が設けられる）に向けて積極的に動き始める。小作分室の室長には小平が就く。1924（大正13）年に小作分室は農政課から独立して小作課となり、石黒は自ら望んで農政課長から小作課長へと転じる。この間の石黒の姿勢は、行政の遂行というよりも調査と研究を重視するものであり、この結果、農政課からは、その後の日本を代表する8名の農学博士と5名の大学教授が輩出されている<sup>94</sup>。石黒は一貫して小作問題に取り組んでいるが、それは小平によれば、「単に小作争議の調停ということではなく、農民の経済を計り、生活の安定向上をはかりたい」<sup>95</sup>ということからである。そして1924（大正13）年12月に石黒は農務局長となる（この翌年4月には機構改正によって農商務省から農林省が独立し、石黒の肩書は農林省農務局長となる）が、小作調停法に引き続いて取り組んだのが「自作農創設」問題である。そこで石黒は長期低利の資金がなければ、小作農が自作農になることは困難であると考え、1926（大正15）年以降25年間を一期として、簡易生命保険積立金の資金を使い、低利長期償還という方法で「自作農創設維持補助規則」を公布して施行する。しかしながら、石黒が熱心に取り組んだ「小作法案」は1931（昭和6）年に議会に提出されるが、結局、会期切れの審議未了となり流産となる<sup>96</sup>。流産となったのは1930（昭和5）年以來の農業恐慌が進行して、農村問題はさらに深刻なものとなっていたので、「小作法案」のように長期的にしか効果の出ない政策よりも、短期的に効果の出る政策が求められたためである（この点で、救農土木事業は受け入れられ易かったのかもしれない）。その後、石黒は生糸生産の問題に関係し、1927（昭和2）年に初代の農林省蚕糸局長となるが、1929（昭和4）年には農務局長に再任され、1931（昭和6）年12月に農林次官に昇任する（1934（昭和9）年7月まで次官職にある）。

1932（昭和7）年の第六十三臨時議会の開会時には、石黒は農林次官である。この時の農林大臣

は後藤文夫（1884-1980、石黒と東京帝国大学法科大学の同期生）<sup>64</sup>であるが、後藤文夫も経済更生運動では「二宮先生が実行せられたところに偉大なる教訓を得る」として報徳思想から積極的に学ぶことを訴えている<sup>65</sup>。この議会をきっかけに経済更生運動が始まり、金融の疎通、負債整理、土木事業、農林水産物の生産および配給などが審議される。石黒は農林次官を退官した<sup>66</sup>後もなお、経済更生という問題に関わり続け、経済更生運動の外郭団体「農村更生協会」を設立する（昭和9年10月29日に設立発起人会が開かれる）。石黒は「農村更生協会長として、私は農村の経済更生、農民精神の作興、とくに負債整理組合の仕事に打ちこんで行った。二宮尊徳翁の勤勉、分度、推譲の教訓や、石川理紀之助翁の適産調べから、根本的な農村のたてなおし運動が、私の道しるべとなった」<sup>67</sup>と語るように、二宮や石川理紀之助（1845-1915）の事績が石黒による経済更生の手引きとなる。そして石黒は経済更生に立ち向かう気持ちを、1935（昭和10）年2月に創刊された『農村更生時報』の巻頭言において、「偉大なる先人の足跡が思われる。即ち座右必読の書『二宮翁夜話』を採って第四巻を開けば、冒頭に次の如くある」<sup>68</sup>と語り、二宮が桜町陣屋に赴任したときの決意を引用して説明している。経済更生は石黒による農業政策の中心にあるが、その理念は明らかに報徳思想に求めている<sup>69</sup>。

経済更生運動時における農村窮乏については、高橋の認識とは異なり、農林省（もちろん石黒と共通の認識）は農村の経済的状況を直視し、主に二つの認識をもっている。一つは農村は「計画的でない」および「組織的でない」こと<sup>70</sup>であり、もう一つは資本主義社会のなかで農村は「遅れた」あるいは「保守的な」存在となっていること<sup>71</sup>である。この認識に基づいて、農林省は組合組織（産業組合と農会）の整備や農産物（とくにコメ）流通構造の再編などに取り組むが、石黒は、その基本姿勢として、

五百萬農家の一戸々々、三千万農民の一人々々の自覺に俟たなければならない。しかし同時にその自覺は日本農業の現状、其の日本經濟に於いて占むる地位、その困難は何處に胚胎するか、その打開の方途は如何等についての正しき理解を含むものでなければならぬ<sup>72</sup>。

と語る。石黒は、それまでの小作問題や自作農創設問題での経験をふまえて、この自覚と理解が経済更生運動にとって最も重要なことであると考えた。そして石黒は経済更生運動の目的を「国家農民の共存同榮、中間搾取の排除牽制にある」という。石黒によれば経済更生を妨げているのは、無制限の土地私有、高利貸や商業であるという。石黒によれば、経済更生運動の目的は、すでに古代日本の農林行政にもあり、当時の農林行政組織は、経済更生を達成できるように組み立てられているという<sup>73</sup>。しかし、長い伝統のある経済更生運動であっても、小作問題や自作農創設問題などの土地問題を解決することなしに、経済更生を達成するのは無理があると石黒は感じている。石黒は農林次官退職時に和田博雄（1903-1967、以下では和田と表記）<sup>74</sup>と交わした書簡において、和田による経済更生運動に関する疑問に対して「御話の通り、土地問題が先に解決されてからの農村更生諸施設が順当です」<sup>75</sup>と答えている。

第六十三臨時議会では、経済更生にとって最も重要な案件であった農村負債整理組合法案は衆議院で否決されてしまう。さらに救農土木事業もわずか3年で打ち切れ、前述のように1934（昭和9）年度の予算では時局匡救費が削られる。農林省の新規要求のなかで、唯一認められたのが、農村中堅人物の養成施設である修練道場（いわゆる農民道場）の設置である<sup>66</sup>。多くの事業案件が否決されたり打ち切られるなかで、人材育成という案件だけは、わずかに生き残る。石黒は経済更生運動を通して、ある種の結論に至る。「私は永年農林省で農業政策や施設に関係して居たが、何をするにしても結局は人の問題になってしまう事を痛感した。つまり廣義の農業教育である」<sup>67</sup>。

石黒は人材育成が最重要の課題であるとして、農業教育の改革を訴えていく。そして「農村で（経済更生）の精神を不断に喚起しつつ、経済的改善を着々実現して行く中堅人物が何よりの重点をなす事になる」<sup>68</sup>と語る。中堅人物を育てるには、農業実習が必要であり、そのために農業教育機関は広い土地を確保することが必要であると説く。この中堅人物とは実際には各地域の大地主ではなく、自作農や自小作上層である<sup>69</sup>。石黒はさらに人材育成の重要性のみでなく、中堅人物の「農民精神」が生まれる経済的な根拠を重視する。石黒は農民精神が生まれる根拠を「農家の営みは単に物をつくる仕事ではないので、生活そのものでもあるのだから、農業は単に経済上の原則だけで律して行くわけにはいかない」<sup>70</sup>と語る。すなわち農家は経営と家計が未分離の主体であり、それが渾然一体となっているので、生活との関わりが深く、単に経済原則では計れないものがあるという。むしろ経済原則で計れないところから、精神が生まれる。しかし石黒の場合、農民精神の発揮は決して観念的なものではない。農家という経済主体の特徴から導こうとするものであり、具体性に富んだものである。農民精神自体を具体的に表すことはできないものの、農民精神を発揮する目標は農村経済更生計画書において示される。農村経済更生計画書には、主に三項目が示される。一つには所得の増進計画書であり、農産物などの増収計画である。二つには所得内の分度生活の計画であり、これは経営費や生活費の節約などが含まれる（「分度」は報徳思想の重要な概念であり、この項目が報徳思想の影響をもっとも強く受けている）<sup>71</sup>。三つには生活剰余による負債整理あるいは貯金累進計画である。これらの項目は農民精神を発揮する中堅人物に課される<sup>72</sup>。そして所得に見合った家計を維持し、経営支出を節減するために農家簿記が持ち込まれることになる。簿記記帳運動が農村経済更生運動の重要な要素となる<sup>73</sup>。それまでの観念的な儉約や節約に簿記概念を導入することによって厳密性や計画性をもたせようとする。

その後、石黒は満州移民に力を入れている。石黒は日本農業の貧困が過小農にあると考えている。そして、この過小農の問題は人口問題によって生まれているので、潜在失業人口を国内の産業で吸収できなければ、海外移民という方法によって調整せざるをえないと考える<sup>74</sup>。ちょうど同時期に満州事変が起り、満州開拓農業移民が国策となる。当時の石黒の行動に関しては様々な解釈がなされている<sup>75</sup>が、石黒の基本的な考え方からすれば、農民や農村の問題を解消するため、土地を海外に求め



る（つまり移民する）ことになる。しかし、戦前のみでなく戦後も石黒は一貫して移民の推進に取り組んでいることからわかるように、この行動が「侵略政策に荷担した」という解釈は一面的なものにすぎない（皮肉なことに、軍部は当初、満州開拓農業移民には反対していた）。石黒の考え方に変化はなく、石黒を取り巻く状況が変化していたということであろう。つまり、当時の状況はすでに、経済更生は石黒がめざした農民や農村のそれではなく、政治的な意味合いを強めることによって国家の経済更生と読み替えられてしまっている。小平はこの展開を単刀直入に語っている。小平は、

二宮翁は、廢家を起し衰村を復興するに止まらず、国家盛衰の根元を明にし、興国安民の大道を説かれた。而して農村更生運動も亦、個々の農山漁家は勿論、一部落より一村へ、一村より一地方へ、一地方より全国的に其の経済の根本的建て直しを断行し、以て我が国家の永遠に動かざる基礎を確立せんとするものである<sup>55</sup>。

と語る。小平によれば、一部落から一村、一地方、全国へと農村更生運動を広げていかなければならないし、二宮もそういった農村復興の展開を説いているという。石黒農政は報徳思想にその根拠を求めているが、国家全体の政策ということになれば、思想の解釈は自ずと変わる。さらに国家が農民に求めたのは、経済更生のみでなく、資本主義全体の弊害を取り除くような日本精神を具現することである。ここにおいて石黒によって具体性をもちえた農民精神は、観念的なものになってしまう。そして、この日本精神として報徳思想が取り込まれる<sup>57</sup>。これはもちろん報徳思想自体の限界というわけでもなく、石黒が精神主義に陥っているというわけでもない。高橋による農村認識の貧弱さと石黒による農村認識の深さは、奇しくも精神主義という道をたどる。石黒は農村に関する認識を高めるけれども、その認識は地域的な特性に支えられたものであり、国家全体の農業政策へと直接的に拡大していけるのかどうか疑問である。つまり、石黒農政は国家政策であるための矛盾を内包していたといえる。経済更生運動では、明治期の地方改良運動時の官僚の行動と同様、国家政策による地域組織の再編をめざしている。経済更生運動も、地方改良運動と同様、報徳思想を取り上げるものの、地域再編のため、その実態である報徳社は伝統的な組織として捨て去られる傾向にある。これによって当然、精神主義的なものが強調されることになる。当時、報徳思想は議論の対象になっているが、報徳社についてはほとんど議論されていないことが、それを端的に表している<sup>58</sup>。また和田によれば、基本的に一方で自力更生を説きながら、他方で農林行政によって支援しなければならないという「経済更生運動は夫自らが内包する矛盾」<sup>59</sup>をもっているという。これは言い換えれば、報徳思想や石黒の限界であるわけではなく、国家政策自体の限界である<sup>60</sup>。この限界は、これまでの脈絡から次のようにも説明できるであろう。石黒は経済更生を実現する場合に、報徳思想を活かすことによって、政治的なものに抵抗し、経済の論理による自己完結的なシステムを形成しようとしている（これは高橋の場合も同様であり、非常に困難なことである）。しかしながら、実際に政治がこのシステムに積極的に介入したとき、それに有効に対処しえなかったといえるのである。

石黒は、1940（昭和15）年7月に第二次近衛内閣の農林大臣（翌年6月まで）、1943（昭和18）年1月に貴族院勅選議員（1946年に辞任）、1945（昭和20）年4月に鈴木内閣の農商大臣（同年8月17日まで）、1952（昭和27）年5月に静岡県地方区参議院議員、1956（昭和31）年7月に参議院全国区議員、その他にも多くの団体の役員や顧問となり、戦中・戦後を通じて国政の場で活躍する<sup>60</sup>。戦後になって石黒は、ある政党の総裁候補にまつり上げられる（もちろん固辞している）など、それまでの軍部に代わって「農民票の獲得」を目的とする新たな政治の介入がみられる<sup>61</sup>。このような政治の介入がある上に、戦前から戦後にわたって農業を取り巻く環境が大きく変化し、解消されていない問題も数多く残されている。しかし、このような状況のなかで石黒の姿勢は終始一貫している。それは農村経済更生運動、満州移民、食料増産などの政策に共通にみられる「土地制度改革」と「人材育成」<sup>62</sup>という二つの点である。石黒農政は、これを車の両輪にして推進されたといえる。そして土地制度改革の方は戦後になって、農地改革として達成されることになる。一方、人材育成の方は、その評価が困難である。石黒による人材育成を重視する考え方の根底には、専門分野をもつ学者や技術官僚も、農業経営全般を見渡す能力において、農民に遠く及ばないという信念がある<sup>63</sup>。石黒はこの信念に基づいて、多くの農民と親交をもち、多くの部下を育てることによって、日本の農業政策の基盤を築き上げたことは確かである。しかしながら、この石黒の信念が継承されたのかどうかは疑問が残る。

#### 4 結 語—農業政策の課題

石黒は、農政に携わるきっかけとなる青年期に二宮を知り、その晩年に英文の著書を刊行する。もちろん、このことだけで、石黒農政は二宮の思想から影響を受けているとはいえない。しかしながら、青年期に出会い、晩年に著書を刊行しているということは、少なくとも自らの農政理念と報徳思想との間に、ある種の類似性を見出していたことはまちがいない。たとえば石黒は、

佐々井（信太郎）さんのおっしゃるように、貧乏と真っ正面から取り組んだ点は、二宮尊徳とカール・マルクスとは同じだった。しかし二人は全く違う方向へ行ってしまった。マルクスは思索を重ねて、ああいう方向へ行ったが、二宮先生はあくまでも現実と取り組んで、直接多勢の人たちに幸福をもたらすよう努力され、その根底になったものが報徳精神であった。（中略）

近頃は何かといえば、外資導入とか何とか依頼心が強くなり、また事ごとに責任をよそに持って行くようですね。そして国の内の事は忘れている。この辺が一番今日の時世で二宮先生を考える重要な点ではないですかね<sup>64</sup>。

と語る。報徳精神という言葉には石黒が戦前から追求してきた経済更生という農政理念が貫かれている。石黒は自らの農政と重ね合わせて語っているかのようである。

石黒農政は、経済更生運動だけではなく、日本の農業政策に大きな足跡を残す様々な事業を行って

いる。前述の石黒による小作立法の試みや自作農創設事業などの政策は戦中・戦後を通じて自己貫徹し、戦後の農地改革となって結実する<sup>66</sup>。同様に経済更生運動も戦後の新農村建設事業、農業構造改善事業、農村総合整備事業などへ、その行政手法が継承されていく<sup>67</sup>。本稿では主に経済更生という側面だけを見てきたが、経済更生という側面だけをとても単に手法の継承というだけでなく、農業政策に対して多くの示唆を与えている。それは大きく二つある。

一つは農業政策は常に限界をもつということである。政策である以上、経済状況が変化すれば、当初の目的は薄れてしまうので、いわば当然のことかもしれないが、石黒の場合には、その限界は農業政策に常に内在するものであることを教えてくれる。つまり、政策担当者は農業を最もよく理解している集団とはいえないので、農業に対して最善の政策は期待できない。さらに政策担当者が農業をできるだけ客観的に捉えようとする立場をとっているとしても、その成果が社会に対してどのような影響を与えるのかを考えなくてはならない。したがって、政策担当者は、このことを認識した上で政策の実施にあたるべきであり、まさに農業「理解」こそが必要とされる。そして、農業の改善には実際の農業従事者である農民の主体性こそが必要である。石黒は終始一貫して、このことを訴え続けている。石黒の人柄を垣間みる話で、以下のような逸話が残っている。戦後の追放解除の際に語ったことである。

パージという英語を日本語に意識すれば、不明なものを排除するという、不用になったものを下剤をかけて、排除するということである。いかえると、パージということは、人間でいうと尿のようなものである。だから、私は屎野郎である。尿というものは、米がひとたび異なったものであるから、これを土壤に施せば、ふたたび米麦、野菜、果実を生産する大切な肥料となる。その人尿を担ぐのが農民である。私は人屎野郎を自覚しているから、農民が私を担ぐのなら、よろこんで担がれる<sup>68</sup>。

と語る。農民の立場に徹することが、いかに困難なものであるかということを示すと同時に、戦後になっても石黒の視点はいささかも揺らいでいないことを示している。この逸話を記憶にとどめている人物は、石黒が政界に出れば、その意図が貫かれ、おそらく「農業基本法の制定もかなり変つたものになったにちがいない」と語っている。

そして、もう一つの学び得る点は、石黒の事績からは逆説的な言い方となるが、農業問題は常に特定の地域や一国内だけに留まる問題ではないという点である。これは、農業理解を深めた石黒でさえ、突き当たった問題である。多くの場合、戦争という状態に至ったことだけが強調されるが、これは国内農業問題の延長上にあったことを再認識する必要がある。とくに現在は、日本農業の衰退が叫ばれているので、自国の農業保護に目が向きがちである。確かに自国の農業保護や食料自給率の低下に対する政策も目下の重要な課題ではあるが、今ほどグローバルな視点に立つ農業政策が求められている時はないと考えられる。戦前期の石黒による農業政策も満州移民という形態になったとはいえ、日本

国内に限定した農業政策には限界のあったことがわかる。現在の農業政策は WTO（世界貿易機関）などの国際機関の影響力が高まっているので、グローバルな視点が必要とされている。今こそ一国内の農業政策には限界のあることを認識しなければならない時期であるといえる<sup>89</sup>。石黒は現代日本の農業政策に対して、以上のように語りかけている。

## 注

- (1) 石黒は、陸軍軍医総監・子爵であった石黒忠恵（1845-1941）の子として東京に生まれる。石黒忠恵については、石黒忠恵『懐旧九十年』、岩波文庫、1983年を参照。
- (2) この出会いと、その後の「国際化」については、拙稿「農政の神様と二宮尊徳—その出会いと国際化をめぐる」（劉金才・草山昭編著『二宮尊徳思想論叢Ⅱ』、学苑出版社、2005年、刊行予定）を参照。
- (3) マードックについては、Sissons, D.C.S., Introduction: James Murdoch, 1856-1921 (Murdoch, James, *A History of Japan*, vol.1, Routledge, 1996, pp.vii-lviii.); anon., James Murdoch (Murdoch, James, *A History of Japan*, vol.3, Routledge, 1996, pp.vii-xvi.)を参照。邦文では、能美チヤ子・松本美穂子「J.マードック」（『近代文学研究叢書』、第20巻、1963年、83～108ページ）；平川祐弘『漱石の師マードック先生』、講談社学術文庫、1984年）を参照。
- (4) 山縣五十雄については、山縣五十雄「基督教と国民思想」（鈴木範久編『内村鑑三談話』、岩波書店、1984年、288～93ページ）；R.F.（福原麟太郎）「英語青年の大正（11）」（『英語青年』、第105巻5号、1959年、286～7ページ）；山縣武夫「亡き叔父を偲ぶ」（『英語青年』、第105巻5号、1959年、288ページ）を参照。
- (5) 大竹啓介編著『石黒忠篤の農政思想』、農山漁村文化協会、1984年、351ページ。
- (6) 佐々井信太郎『国民更生と報徳』、平凡社、1936年を参照。
- (7) 研究史については、南相虎『昭和戦前期の国家と農村』、日本経済評論社、2002年、1～11ページを参照。実態分析については、森武磨『戦時日本農村社会の研究』、東京大学出版会、1999年を参照。
- (8) 拙稿「現代中国と報徳思想研究—現代中国がなぜ報徳思想に注目するのか」（『京都産業大学日本文化研究所紀要』、第7・8合併号、2003年、279～302ページ）を参照。
- (9) 大竹啓介編著、前掲書、1984年、350ページ。
- (10) 兵庫県農会編「農村自力更生説明資料」（武田勉・楠本雅弘解題『農山漁村経済更生運動史資料集成』、第一巻、柏書房、1985年、421～33ページ）。これとは対照的に、農村救済請願運動の指導者は、自分たちの主張する自力更生が、政府の政策では実現されないのみをみて失望する。藤田安一「農村救済請願運動から農村経済更生運動へ—高橋財政下における救農政策との関連を中心に」（『鳥取大学教育学部研究報告 人文・社会科学』、第45巻1号、1994年、15～30ページ）を参照。
- (11) 農林省に経済更生部が設置されたのが1932（昭和7）年9月であり、それが廃止されたのが1941（昭和16）年1月である。農村経済更生運動の全国的な展開は、この農林省の部局の設置期間と重なる。
- (12) 救農土木事業については、玉城哲「救農土木事業成立への道—公共土木事業の拡大過程」（『農村研究』、第40号、1975年、45～53ページ）、実際の土木事業の経過については、松浦茂樹『戦前の国土整備政策』、日本経済評論社、2000年、42～71ページを参照。

- (13) 大蔵省印刷局編『大蔵大臣財政演説集』、大蔵省印刷局、1972年、324～5ページ。
- (14) 『第六三回帝国議会衆議院議事録』(1932年8月26日)。
- (15) 「内政閣僚會議再開、高橋蔵相の自力更生論」(『東洋経済新報』、第1580号、1933年、54ページ)。
- (16) 高橋是清著・上塚司編『高橋是清自伝 上巻』、中公文庫、1976年、193～7ページを参照。
- (17) 祖田修『地方産業の思想と運動—前田正名を中心にして』、ミネルヴァ書房、1980年を参照。この対照的な考え方の違いは、すでに『興業意見』の作成中にある。有泉貞夫「『興業意見』の成立」(『史学雑誌』、第78編10号、1969年、1～30ページ)を参照。
- (18) 高橋是清『随想録』、千倉書房、1936年、277～8ページ。
- (19) 今村武雄『評傳高橋是清』、時事通信社、1948年、48ページによれば、高橋は前田の精神主義的な側面を受け継ぎ、農村の自力更生を訴えたことされる。
- (20) 藤田安一「高橋財政経済思想史研究序説—高橋是清の「自力更生」論のもつ思想的意義」(『史学研究』、179号、1988年、92～104ページ)を参照。高橋の自力更生論については、この論文に多くを負っている。
- (21) 経済更生運動と小平の関係については、「小平権一と近代農政」編集出版委員会編『小平権一と近代農政』、日本評論社、1985年、85～158ページを参照。
- (22) 楠本雅弘編著『農山漁村経済更生運動と小平権一』、不二出版、1983年、37～8ページ。
- (23) 同上書、34ページ。
- (24) 拙稿「農業土木事業の展開と課題—巨椋池干拓事業を通して」(『京都産業大学大学院経済学研究科 ORC 地域プロジェクト・Discussion Paper Series』、No.8、2004年)を参照。
- (25) 「内政閣僚會議再開」(前掲論文、1933年、54ページ)；藤田安一、前掲論文、1983年、100～1ページ。
- (26) 日本農業研究所編著、『石黒忠篤伝』、岩波書店、1969年、88～92ページ。
- (27) 「小平権一と近代農政」編集出版委員会編、前掲書、1985年、120ページ。
- (28) 小平権一「独逸農民の奮闘と我が農家の自覚」(『新民』、第24編3号、1929年、33ページ)。
- (29) 「対談、農政七十年の思い出」(大竹啓介編著、前掲書、1984年、10ページ)。
- (30) 小平権一、『石黒忠篤』、大空社、2000年、38ページ。
- (31) 日本農業研究所編著、前掲書、52～6ページ。農学博士は小平権一・小野武夫・小林平左衛門・田辺勝正・沢村康・橋川渡・棚橋初太郎・大槻正男の8名であり、大学教授は沢村康(九州帝大)・橋川渡(高千穂大学)・大槻正男(京都帝大)・坂上道(盛岡高等農林)・棚橋初太郎(京都帝大)の5名である。
- (32) 小平権一、前掲書、2000年、37ページ。
- (33) 日本農業研究所編著、前掲書、197～202ページ。石橋湛山(1884-1973)も、自作農創設は単に地主を救済するにすぎず、石黒が考えたほど容易に小作農を救えないと考えている。石橋湛山「新農業政策の提唱」(石橋湛山全集編纂委員会編『石橋湛山全集』、第5巻、東洋経済新報社、1971年、303～428ページ)を参照。
- (34) 森有義『青年と歩む 後藤文夫』、日本青年館、1979年を参照。
- (35) 後藤文夫『偉大なる百姓精神—農村経済更生運動を語る』、篤農協会出版部、1934年を参照。
- (36) 退官理由は、過剰米対策であった。朝鮮米の移入調節をめぐる米穀作付減反案に関する混乱をきっかけ

- としている。日本農業研究所編著、前掲書、218～26 ページ。
- (37) 石黒忠篤「借金になやむ農村―石黒忠篤農政放談」(大竹啓介編著、前掲書、1984年、68ページ)。
- (38) 石黒忠篤「唯此覚悟一つのみ」(『農村更生時報』、創刊号、1935年)。この一節は、石黒忠篤「農村の生きる道」(『農村更生時報』、第3巻4号、1936年、18～24ページ)においても、村の生きる道の根本を示したもものとして引用されている。
- (39) 杉野忠夫『農村更生の原理』、刀江書院、1938年を参照。二宮の桜町仕法については、拙稿「二宮尊徳における農業思想の形成」(『農林業問題研究』、第70号、1983年、28～36ページ)を参照。
- (40) 國枝益二「農村更生運動の意義」(農村更生協會編『農村更生讀本』、農村更生協會、1936年、2ページ、楠本雅弘編『農山漁村経済更生運動史資料集成』、第2集、第一巻、柏書房、1988年、395ページ所収)。組織化については長原豊『天皇制国家と農民―合意形成の組織論』、日本経済評論社、336～57ページを参照。
- (41) 近藤康男「農民及農村経済の現状」(農村更生協會編『農村更生讀本』、農村更生協會、1936年、14～27ページ、楠本雅弘編、前掲書、1988年、398～401ページ所収)。
- (42) 石黒忠篤「はしがき」(農村更生協會編『農村更生讀本』、農村更生協會、1936年、1ページ、楠本雅弘編、前掲書、1988年、393ページ所収)。
- (43) 石黒忠篤『農林行政』、日本評論社、1934年、96～132ページを参照。
- (44) 和田の農政観については、大竹啓介『幻の花―和田博雄の生涯(上)』、楽游書房、1981年、85～98ページを参照。
- (45) 「石黒忠篤書簡抄」(大竹啓介編著、前掲書、1984年、398ページ)。これは農村再編の原理が土地所有の原理から経営の原理へと転換したとも解釈できる。森武磨「日本ファシズムの形成と農村経済更生運動」(『歴史学研究』、1971年別冊、135～152ページ)。ただし、この論文では、この転換は総力戦体制の整備の一環であったと位置づける。
- (46) 加藤完治(1884-1967)の日本国民高等学校をモデルとしているが、後には戦時体制の展開とともに、移民訓練施設が併設されたり、食糧増産隊の活動拠点として用いられる。岩崎正弥『農本思想の社会史―生活と国体の交錯』、京都大学学術出版会、1997年、328～48ページ；野本京子『戦前期ペザンティズムの系譜―農本主義の再検討』、日本経済評論社、1999年、165～89ページを参照。
- (47) 石黒忠篤「農村更生と教育改革」(『教育』、第4巻6号、1936年、34ページ)。この論文は、『農村更生時報』、第3巻5号、1936年、2～12ページに再録されている。
- (48) 同上論文、38ページ。
- (49) 森武磨『農村経済更生運動と部落』、農林中央金庫研究センター、1977年、4～10ページ；南相虎、前掲書、2002年、131～236ページを参照。中堅人物と中心人物とは異なる。中心人物とは、村長、助役、農会長、産業組合長、小学校校長などをいう。
- (50) 「対談、ざっくばらん石黒忠篤翁にきく」(大竹啓介編著、前掲書、1984年、26ページ)。
- (51) 佐々井信太郎(1874-1971)は「更生の根本的方策は、生活方法を更新する以外に道はない」と語る。佐々井信太郎「農村更生と報徳仕法」(『大日本報徳』、第33巻385号、1934年、24～40ページ)。
- (52) 農林省「農山漁村経済更生計画樹立方針」および農林省「農山漁村経済更生計画実行督励方針」(楠本雅弘編著、前掲書、1983年、291～404ページ)。
- (53) 簿記記帳に基づいて農業経営の適正規模論を展開し、それが分村移民の目安となる。平賀明彦『戦前日

本農業政策史の研究 1920-1945』、日本経済評論社、2003年、212～31ページを参照。もっとも、当時使用された簿記自体が資本主義社会における経営を的確に把握できるものであったのかどうかは疑わしい。柏久『農業経済学の展開過程—小農経済論の終焉と企業的農業論の形成』、日本経済評論社、1994年、131～51ページを参照。

- (54) 経済更生運動の矛盾によって、小作貧農は勤労主義によって自作農化しようという幻想を与えられ、それが満州移民へとつながるという解釈もある。高橋泰隆「日本ファシズムと農村経済更生運動の展開—昭和期「救農」政策についての考察」(『土地制度史学』、第65号、1974年、1～26ページ)。
- (55) その代表的なものは、東畑精一による「(石黒)先生の本心ではなく、加藤完治などに引っぱり出されたものである」という解釈と、近藤康男による「内政問題の解決を対外浸出政策に求めるゆき方に同調したとみなくてはならない」という解釈である。大竹啓介編著、前掲書、1984年、446～7ページを参照。
- (56) 小平権一「報徳思想と農村更生」(『新民』、第30編10号、1935年、3～4ページ)。
- (57) 野本京子「農山村経済更生運動下の報徳運動—埼玉県秩父郡久那村の事例を中心に」(『埼玉県労働運動史研究』、第13号、1981年、62～80ページ)を参照。
- (58) 明治期の地方改良運動における問題点については、拙稿「報徳主義思想の展開と国家政策の課題—京都における地方改良運動を通して」(『京都産業大学論集 人文科学系列』、第31号、2004年、56～77ページ)を参照。もちろん、報徳主義者からは各農村に報徳社を設置すべきであるという意見も出される。村田宇一郎『報徳仕法 農村更生の道』、泰文館、1934年、159～67ページ。経済更生運動下の「むら」については、牛山敬二「農村経済更生運動下の「むら」の機能と構成」(『歴史評論』、第435号、1986年、19～31ページ)を参照。
- (59) 和田博雄「農林行政に関する問題」(『農業経済研究』、第11巻3号、1935年、2～3ページ)。
- (60) 国家政策の矛盾については、櫻田淳『国家の役割とは何か』、筑摩書房、2004年を参照。
- (61) 戦後に国会議員となった動機は、コメの統制撤廃に批判的であったからであるという。秋山暁「石黒忠篤論」(『人物往来』、第1巻7号、1952年、39～44ページ)。
- (62) 農業と政治の関係については、團野信夫『農業と政治—農地改革後の日本農業』、岩波新書、1957年；石渡定雄『農民と選挙—農民の政治意識と票のゆくえ』、御茶の水書房、1984年；中村靖彦『農林族—田んぼのかげに票がある』、文春新書、2000年を参照。
- (63) この人材育成という面で、菅原兵治(1899-1979)や加藤完治などと結びつくことになる。加藤完治については、武田清子「加藤完治の農民教育思想—国民高等学校運動と満州開拓団」(『国際基督教大学学報 I-A 教育研究』、第11号、1965年、47～103ページ)；中村薫『加藤完治の世界—満洲開拓の軌跡』、不二出版、1984年を参照。山形県立自治講習所と経済更生運動との結びつきについては森芳三『昭和初期の経済更生運動と農村計画』、東北大学出版会、1998年、66～76ページを参照。
- (64) 小平権一、前掲書、2000年、66ページ。
- (65) 石黒忠篤「二宮尊徳の百年祭に因んで」(『全国農民連合新聞』、昭和30年11月10日)。
- (66) 和田は「石黒さんの遺産—石黒の土壌、の上に農地改革という果実を实らせた男ではないだろうか」という発言もみられる。大竹啓介、前掲書、1981年、51ページ。
- (67) 大竹啓介編著、前掲書、1984年、495～7ページを参照。
- (68) 清水圭太郎「安んじて農民に担がれよう」(石黒忠篤先生追憶集刊行会編『石黒忠篤先生追憶集』、石黒

忠篤先生追憶集刊行会、1962年、158ページ)。

- (69) 石黒自身は、在外経験が少ないにもかかわらず、国際感覚を身につけている。おそらく父親の石黒忠恵による影響が強いと考えられる。竹村民郎「地主制の動揺と農林官僚—小作法草案問題と石黒忠篤の思想」(長幸男・住谷一彦編『近代日本経済思想史I』、有斐閣、1969年、323～56ページ)を参照。



# Economic Rehabilitation of Farming Village and Tadaatsu Ishiguro

— Through the Relation to Houtoku Thought —

Nobuhisa NAMIMATSU

## Abstract

Tadaatsu Ishiguro(1884-1960) made a great contribution to the Japanese agricultural policy, administration and education in prewar days. He positively promoted Economic Rehabilitation Campaign of Farming Village (Nouson-Keizai-Kousei-Undou) in particular. This Campaign was founded on the ideas of rehabilitating through one's own efforts. The Minister of Finance, Korekiyo Takahashi(1854-1936), said this ideas with special emphasis. But his statements were not based on the actual circumstances of farming villages.

In contrast with Takahashi's ideas Ishiguro investigated many farming villages, and tried to understand the actual situation. These measures were founded on Houtoku Thought that formed by Sontoku Ninomiya(1787-1856). Ishiguro also laid stress on the bringing up of talented persons and the book-keeping campaign to improve one's standard of life in villages. Japanese military authorities, however, thought that political use could be made of that idea.

Ishiguro's activities suggest two points for agricultural policy. (1) It is not necessarily true that agricultural bureaucracy have a good knowledge of agriculture. (2) Agricultural policy must have global viewpoint because agricultural questions are not domestic problem.

**Keywords :** Economic Rehabilitation of Farming Village, Tadaatsu Ishiguro, Houtokuism, Korekiyo Takahashi, Self-Rehabilitation